

資料番号

2

令和6年4月19日

課名 商工労働局県内投資促進課

担当者 課長 栗栖

内線 3375

課名 商工労働局産業用地課

担当者 課長 玉岡

内線 4320

令和5年度の県内投資の状況について

製造業を中心とした設備投資による生産性向上と雇用拡大を目的とした従来型の投資促進に加え、人材や機能に着目した本社や研究開発機能、デジタル系企業などの投資誘致に取り組んでいるところである。

1 投資誘致の状況

(1) 本社・研究開発機能等の移転・拡充状況

- 令和5年度に本社・研究開発機能等を移転・拡充した企業数は31件となった。
- これによる雇用創出効果は146人となった。

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
本社・研究開発機能を移転・拡充した企業数	6	11	14	15	31	45	24	31
上記による新規雇用人数	75	84	189	130	165	196	143	146

(2) 企業立地・設備投資の状況

- 令和5年度の企業立地促進助成承認件数は58件となった。
- 令和5年の工場及び流通施設の立地件数は15件、敷地面積は75.4haとなった。
- これらによる雇用創出効果は、工場及び流通施設の立地状況を省き、478人となった。

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
企業立地促進助成承認件数	29	42	49	39	66	70	117	58
工場・流通施設の立地状況 ※1	件数	32	19	17	14	18	9	11 ※2
	面積 (ha)	30.5	23.0	16.2	23.1	20.5	7.0	16.9 ※2
上記による新規雇用人数	456	666	1,205	558	979	359	440	478 ※2

※1 出典：経済産業省工場立地動向調査及び広島県流通施設立地動向調査（電気業のうち、太陽光発電施設を除く。）

※2 令和5年度は見込みの数値（令和5年の経済産業省工場立地動向調査及び広島県流通施設立地動向調査は令和6年5月末に公表予定）

2 県営産業団地の状況

- 令和5年度の県営産業団地における土地売買契約の締結件数は2件（面積28.1a）であり、これにより、本郷産業団地は完売した。
- この結果、今後分譲可能な県営産業団地は、2団地3区画となった。

【県営産業団地の土地売買契約の締結状況】

区 分	H30 年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 5の内訳（ ）内は面積
件数	2	3	1	2	1	2	・安浦産業団地 1件 (0.6ha) ・本郷産業団地 1件 (27.5ha)
面積(ha)	2.6	5.3	0.5	1.3	0.8	28.1	

団地名	所在地	完成時期	面 積 (ha)			区画数	分譲率 (%)
			分譲総面積	分譲済面積	未分譲面積		
大朝工業団地	北広島町大朝	H5.6	18.1	11.8	6.3	2	65.2
安浦産業団地	呉市安浦町	H18.9	17.5	13.3	4.2	1	76.0
本郷産業団地	三原市本郷町	R3.12	27.5	27.5	0	0	100.0
合 計		—	63.1	52.6	10.5	3	—

注：端数処理のため合計が合わない場合がある。